

令和元年度（平成31年度）

税 務 概 要

岡 崎 市

目 次

1	岡崎市の概要	1
2	財務部機構	2
3	予算額及び決算額	3
(1)	一般会計年度別最終予算額及び歳入決算額	3
(2)	一般会計歳入に占める市税の割合（決算額）	3
4	徴税費に関する調	4
5	市税収入	5
(1)	税目別市税賦課徴収状況	5
(2)	税目別市税収納額の推移（現年分）	7
(3)	平成30年度市税決算額税目別構成比	8
6	市民税	9
(1)	個人納税義務者数の推移	9
(2)	法人納税義務者数の推移	10
(3)	平成31年度個人市民税納税義務者数等に関する調	11
(4)	平成31年度個人市民税所得種別課税状況	13
(5)	平成30年度法人市民税の資本金等・従業者数別法人数、税額調	15
(6)	法人市民税調定額	16
(7)	平成30年度産業分類別法人構成比	16
7	固定資産税	17
(1)	当初調定額の推移	17
(2)	納税義務者数の推移（免税点以上）	17
(3)	平成31年度土地課税状況	18
(4)	平成31年度家屋課税状況	19
(5)	家屋新增築分の推移	20
(6)	家屋減少分の推移	20
(7)	平成31年度償却資産課税状況（免税点以上）	21
(8)	償却資産の段階別納税義務者数推移	22
(9)	償却資産の段階別課税標準額推移	23
(10)	土地・家屋価格等縦覧帳簿縦覧状況	24
(11)	固定資産評価審査申出状況	24
8	都市計画税	24
(1)	平成31年度課税状況（免税点以上）	24
(2)	納税義務者数の推移（免税点以上）	24
9	軽自動車税	25
(1)	車種別最終課税台数	25
(2)	車種別最終調定額	25
(3)	平成30年度軽自動車税最終課税台数割合	26
10	市たばこ税	27
11	鉱産税	27
12	入湯税	27
13	事業所税	28
14	滞納処分の状況	29
15	口座振替の納付状況	30
16	コンビニ収納の状況	31
17	電子納税の状況	32
18	督促状の発送状況（普通徴収の期別分）	33
19	主な税制改正等の経緯	34

1 岡崎市の概要

岡崎市は、愛知県の中央部に位置し、市の西部を流れる矢作川の沖積地と赤石山系の花崗岩層上にある丘陵台地などで形成された市域は、地形の変化に富み、水と緑が豊かな自然に恵まれています。

歴史的には徳川家康公生誕の地として知られ、徳川ゆかりの名所旧跡が点在し、悠久の歴史と伝統に育まれた美しい都市です。

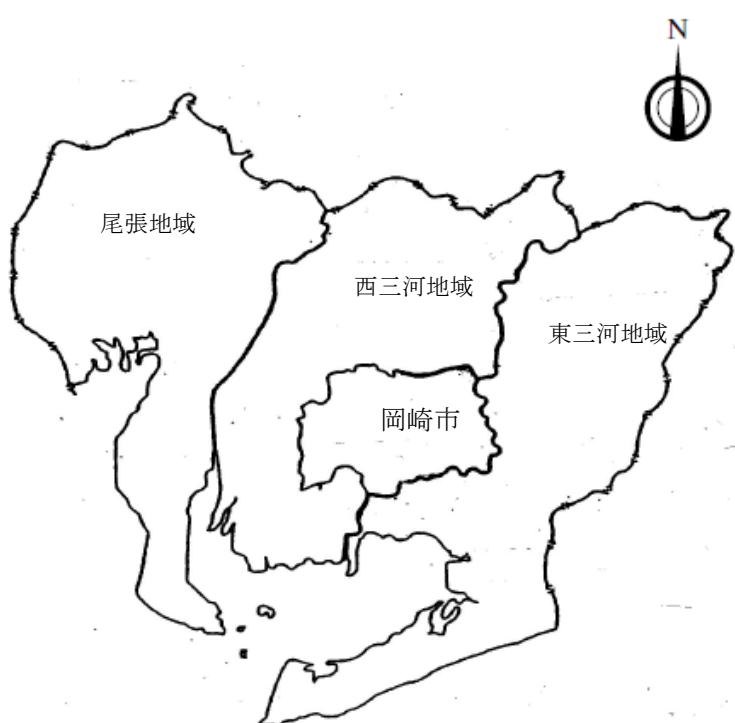
大正5年に県下で3番目、全国で67番目に市制を施行し、平成15年に中核市へ移行、平成18年に隣接する額田町と合併を行い、平成28年7月1日に市制施行100周年を迎えました。

伝統産業として味噌、石製品、花火などがあり、近年では自動車関連工業が盛んで、西三河の中心都市として発展を続けています。

人口・世帯の沿革

(各年度4月1日現在)

年 度	平成 27	28	29	30	31	
人 口	380,764 人	383,493 人	384,950 人	386,943 人	387,887 人	
世 帯 数	152,849 世帯	155,905 世帯	157,966 世帯	160,783 世帯	163,104 世帯	
面 積	387.20 km ²	387.20 km ²	387.20 km ²	387.20 km ²	387.20 km ²	
当 初 予 算 額	242,846,772 千円	244,223,628 千円	247,375,835 千円	241,379,736 千円	259,792,165 千円	
(一般会計)	121,260,000 千円	123,200,000 千円	123,300,000 千円	123,500,000 千円	130,020,000 千円	
(特別会計)	66,368,961 千円	66,859,299 千円	68,415,028 千円	64,867,712 千円	68,975,212 千円	
(企業会計)	55,217,811 千円	54,164,329 千円	55,660,807 千円	53,012,024 千円	60,796,953 千円	
税 務 職 員 数	99 人	98 人	103 人	105 人	101 人	
税務職員 1人当たり	人 口	3,846 人	3,913 人	3,737 人	3,685 人	3,840 人
	世帯数	1,544 世帯	1,591 世帯	1,534 世帯	1,531 世帯	1,615 世帯
	面 積	3.91 km ²	3.95 km ²	3.76 km ²	3.69 km ²	3.83 km ²



岡崎市の沿革

年次	沿革	総面積(km ²)
明治22年10月1日	町制施行	4.07
明治35年9月23日	男川村一部合併	5.52
明治39年5月1日	三島村・乙見村の一部合併	15.39
大正3年10月1日	広幡町合併	19.68
大正5年7月1日	市制施行	19.68
昭和3年9月1日	岡崎村・美合村・男川村・常磐村の一部合併	50.84
昭和30年2月1日	岩津村・福岡村・本宿村・山中村・藤川村・竜谷村・河合村・常磐村合併	190.15
昭和30年4月1日	矢作町合併	212.85
昭和35年1月1日	旧矢作町の一部安城市へ編入	209.73
昭和37年10月15日	六ツ美町合併	227.05
平成元年11月10日	国土地理院の改測による修正	226.97
平成18年1月1日	額田町合併	387.24
平成26年10月1日	国土地理院の改測による修正	387.20

2 財務部機構

職員数及び事務分掌

区分	部長	次長	課長	担当課長	主幹	副主幹	主任主査	主査	その他	計	事務分掌
財務部	1	1 (1)	4	0	5	0	29	27	58	124 (1)	
財務部門			2		2		8	7	5	24 (0)	
財政課			1		1		4	5	2	13 (0)	
行政経営課			1		1		4	2	3	11 (0)	
税務部門		1 (1)	2	0	3	0	21	20	53	100 (1)	
市民税課			1		1	0	4	7	18	31 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市税に関するシステムの管理及び運用をすること ○ 固定資産評価審査委員会に関する事務を処理すること ○ 軽自動車税を賦課すること ○ 軽自動車税を減免すること ○ 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識並びに試乗標識を交付すること ○ 事業所税の税額等を確定すること ○ 他の課の所管に属さない税の税額等を確定し、又は賦課すること ○ 法律の規定による譲与税、交付金等に関する事務を処理すること ○ 市民税及び県民税を賦課すること ○ 市民税及び県民税を減免すること ○ 市民税及び県民税に係る課税並びに所得の証明をすること
諸税係							1	1	2	4	
市民税係1							1	4	6	11	
市民税係2							1	1	8	10	
市民税係3							1	1	2	4	
資産税課		1 (1)			1		11	8	22	43 (1)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国有資産等所在市町村交付金に関する事務を処理すること ○ 資産税課が所管する市税に係る課税及び資産の証明をすること ○ 償却資産を評価すること ○ 償却資産に係る固定資産税を賦課すること ○ 償却資産に係る固定資産税を減免すること ○ 家屋を評価すること ○ 家屋に係る固定資産税及び都市計画税を賦課すること ○ 家屋に係る固定資産税及び都市計画税を減免すること ○ 土地を評価すること ○ 土地に係る固定資産税及び都市計画税を賦課すること ○ 土地に係る固定資産税及び都市計画税を減免すること
償却資産係							3	2	3	8	
家屋1係							2	3	5	10	
家屋2係							1	2	6	9	
土地1係							3		4	7	
土地2係							2	1	4	7	
納税課			1		1	0	6	5	13	26 (0)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収入を整理すること ○ 債権の管理事務を統括調整すること ○ 納税証明をすること ○ 市税の徴収及び徴収の嘱託をすること ○ 税外収入の徴収をし、及び主管する課等による徴収の支援をすること ○ 市税の滞納処分をすること ○ 収入の不納欠損事務を統括すること
収入整理係							1	3	3	7	
市税特別対策係							2	1		3	
納税推進1係							1		5	6	
納税推進2係							1	1	3	5	
債権管理係							1		2	3	

* ()は、課長兼務職員数。

(平成31年4月1日現在)

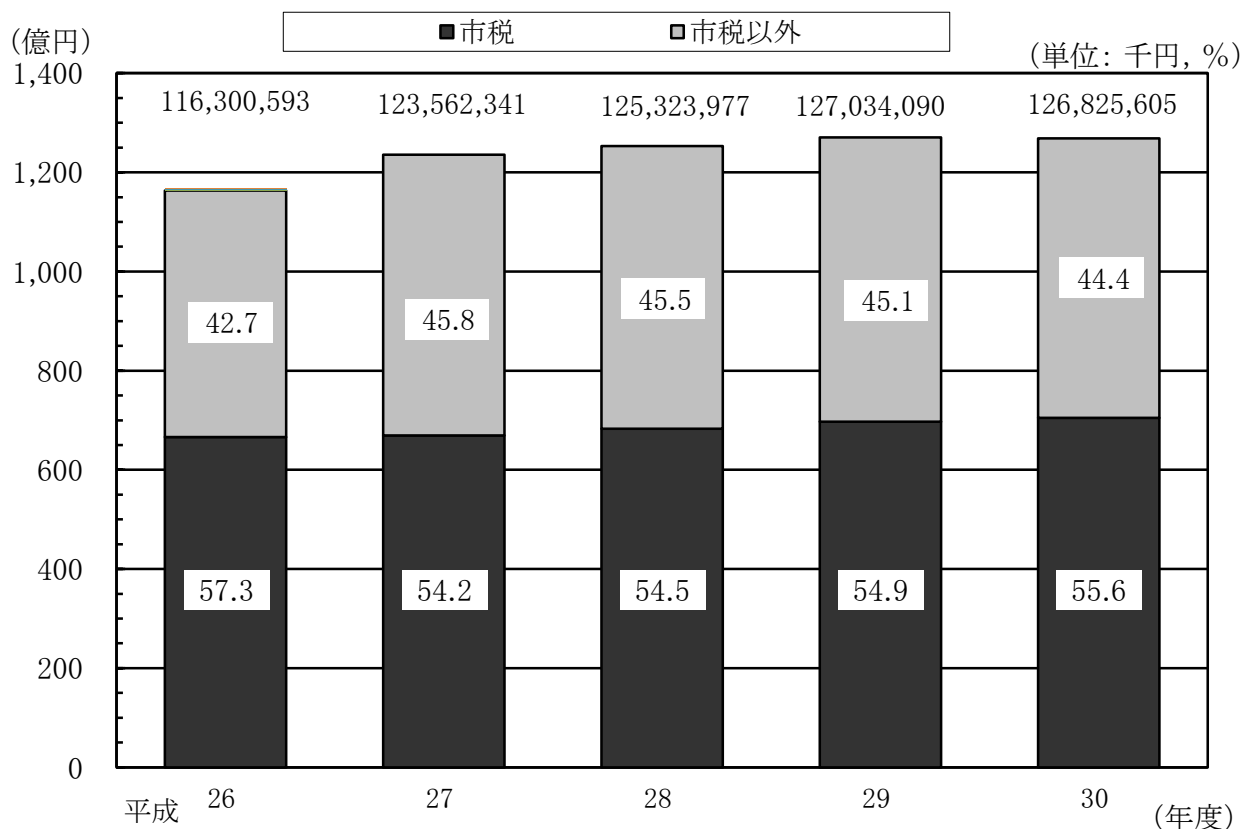
3 予算額及び決算額

(1) 一般会計年度別最終予算額及び歳入決算額

年度	一般会計 予 算 額 (A)	市 税 予 算 額 (B)	一般会計 歳入決算額 (C)	市 税 決 算 額 (D)	一般会計予算 額に占める 市税の割合 B/A	一般会計決算 額に占める 市税の割合 D/C	人 口 1 人 当 た り の 市 税 負 担 額
	千円	千円	千円	千円	%	%	円
平成 26	116,155,263	66,236,224	116,300,593	66,590,377	57.0	57.3	174,886
27	123,057,765	66,416,357	123,562,341	66,939,790	54.0	54.2	174,553
28	126,063,491	68,219,868	125,323,977	68,276,062	54.1	54.5	177,363
29	128,241,942	68,962,727	127,034,090	69,731,104	53.8	54.9	180,210
30	131,641,392	69,901,793	126,825,605	70,480,482	53.1	55.6	181,704

(人口は年度末現在)

(2) 一般会計歳入に占める市税の割合(決算額)



4 徴税費に関する調

年 度		平成26	27	28	29	30	
収 入 額	(1) 市 税	千円 66,590,377	千円 66,939,790	千円 68,276,062	千円 69,731,104	千円 70,480,482	
	(2) 個人の県民税	16,816,177	17,312,186	17,682,241	17,828,475	17,914,751	
	(3) 合 計	83,406,554	84,251,976	85,958,303	87,559,579	88,395,233	
徴 税 費	人 件 費	(4) 基本給	323,580	306,140	320,739	327,875	339,871
		(5) 諸手当	168,867	167,052	170,083	167,339	167,243
		(イ) 時間外勤務手当	31,955	31,408	27,425	21,950	17,040
		(ロ) 税務特別手当	428	397	284	301	281
		(ハ) その他の手当	136,484	135,247	142,374	145,088	149,921
		(6) その他	121,870	118,698	118,493	125,202	127,712
		(7) 計	614,317	591,890	609,315	620,416	634,826
	需 用 費	(8) 旅 費	146	98	342	292	263
		(9) 賃 金	27,471	27,524	28,257	27,204	27,459
		(10) その他	482,480	474,045	308,371	252,238	283,996
		(11) 計	510,097	501,667	336,970	279,734	311,718
	報 奨 金 等	(12) 納期前納付の報奨金等	0	0	0	0	0
		(13) 納税組合補助金	0	0	0	0	0
		(14) 納税奨励金	0	0	0	0	0
		(15) その他	36	40	33	36	23
		(16) 計	36	40	33	36	23
		(17) その他	9,731	10,273	13,051	12,140	12,188
	(18) 合 計	1,134,181	1,103,870	959,369	912,326	958,755	
県民税徴収 取扱費	(19) 納税義務者数を基準にした金額	562,779	572,046	582,180	593,403	602,706	
	(20) 報奨金の額に相当する金額	52,668	46,688	40,930	49,693	48,503	
	(21) 合 計	615,447	618,734	623,110	643,096	651,209	
(22)	(18) - (21)	518,734	485,136	336,259	269,230	307,546	
税収入に対 する徴税費 の割合	(23) (18) / (3)	% 1.4	% 1.3	% 1.1	% 1.0	% 1.1	
	(24) (22) / (1)	1	1	0	0	0	
(25) 徴税職員数 (各年度3月31日現在)	人	100	99	103	105	105	
(26) 職員1人当たりの人件費 (7) / (25)	千円	6,143	5,979	5,916	5,909	6,046	

*本表は「市町村税課税状況等の調」の数値を使用。

5 市税収入

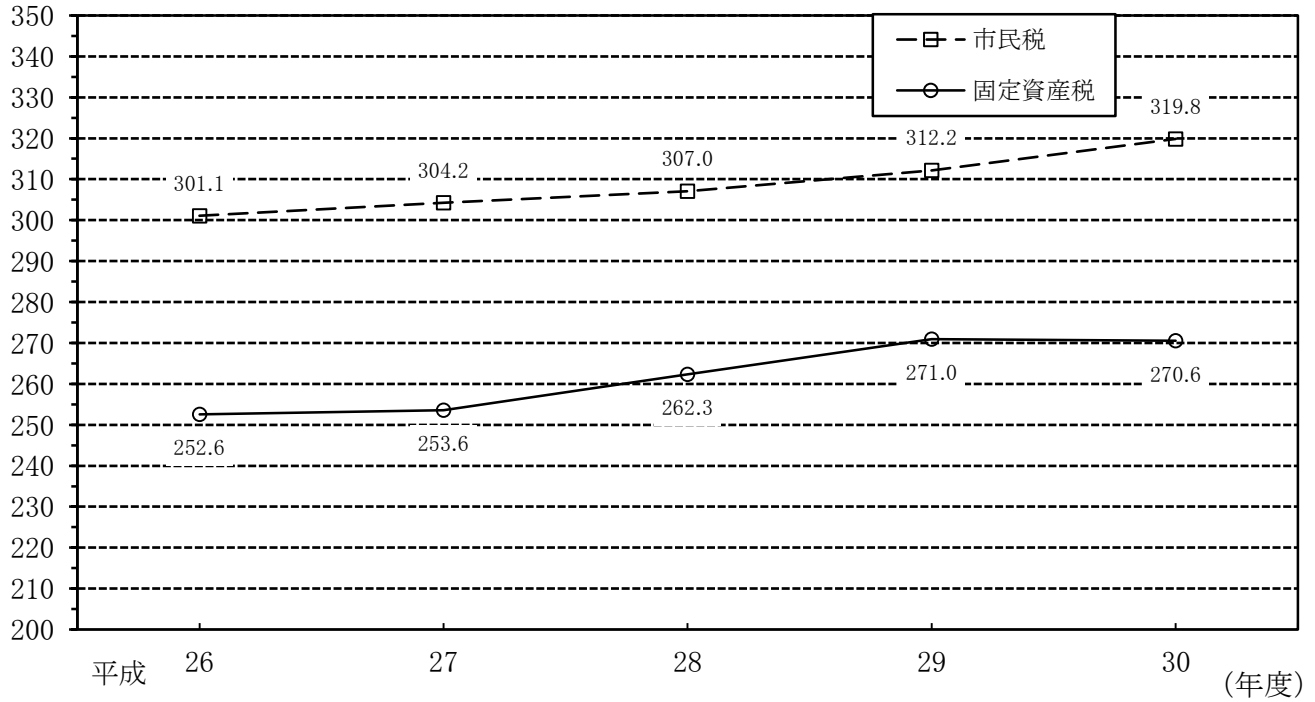
(1) 税目別市税賦課徴収状況

区 分	平成 26 年度						27 年度						
	調 定			収 入			調 定			収 入			調
	金 額	構成比	前 年 比	金 額	収入率	金 額	構成比	前 年 比	金 額	収入率	金 額		
	千円	%	%	千円	%	千円	%	%	千円	%	千円		
現年度分普通税	58,962,145	85.0	102.5	58,336,986	98.9	59,336,452	85.6	100.6	58,777,847	99.1	60,478,729		
市民税	30,513,865	51.8	103.6	30,107,900	98.7	30,788,516	51.9	100.9	30,423,686	98.8	31,022,903		
個人	25,163,079	(82.5)	102.1	24,760,309	98.4	25,897,988	(84.1)	102.9	25,539,969	98.6	26,468,228		
普通徴収	6,520,242	-	100.2	6,142,192	94.2	6,556,937	-	100.6	6,223,776	94.9	6,636,312		
特別徴収	18,642,837	-	102.7	18,618,117	99.9	19,341,051	-	103.7	19,316,193	99.9	19,831,916		
法人	5,350,786	(17.5)	111.4	5,347,591	99.9	4,890,528	(15.9)	91.4	4,883,717	99.9	4,554,675		
固定資産税	25,464,742	43.2	101.7	25,257,453	99.2	25,538,168	43.0	100.3	25,355,309	99.3	26,401,756		
土地・家屋	21,322,826	(83.7)	102.4	21,148,904	99.2	21,342,150	(83.6)	100.1	21,189,038	99.3	21,836,436		
償却資産	4,090,796	(16.1)	98.3	4,057,429	99.2	4,146,474	(16.2)	101.4	4,116,727	99.3	4,518,177		
交付金・納付金	51,120	(0.2)	91.1	51,120	100.0	49,544		96.9	49,544	100.0	47,143		
軽自動車税	612,816	1.0	103.9	600,911	98.1	631,437	1.1	103.0	620,521	98.3	742,089		
市たばこ税	2,370,294	4.1	96.6	2,370,294	100.0	2,377,876	4.1	100.3	2,377,876	100.0	2,311,581		
鉱産税	428	0.0	92.4	428	100.0	455	0.0	106.3	455	100.0	400		
特別土地保有税	-	0.0	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-		
現年度分目的税	7,517,837	10.8	102.3	7,477,225	99.5	7,550,039	10.8	100.4	7,514,950	99.5	7,748,698		
入湯税	597	0.0	-	597	100.0	554	0.0	-	554	100.0	557		
事業所税	2,673,226	35.6	102.1	2,672,125	100.0	2,658,448	35.2	99.4	2,658,448	100.0	2,746,202		
都市計画税	4,844,014	64.4	102.4	4,804,503	99.2	4,891,037	64.8	101.0	4,855,948	99.3	5,001,939		
現年度分計	66,479,982	95.8	102.4	65,814,211	99.0	66,886,491	96.4	100.6	66,292,797	99.1	68,227,427		
滞 納 繰 越 分	2,881,036	4.2	85.6	776,166	26.9	2,428,615	3.5	84.3	646,993	26.6	2,191,684		
計	69,361,018	100.0	101.6	66,590,377	96.0	69,315,106	100.0	99.9	66,939,790	96.6	70,419,111		

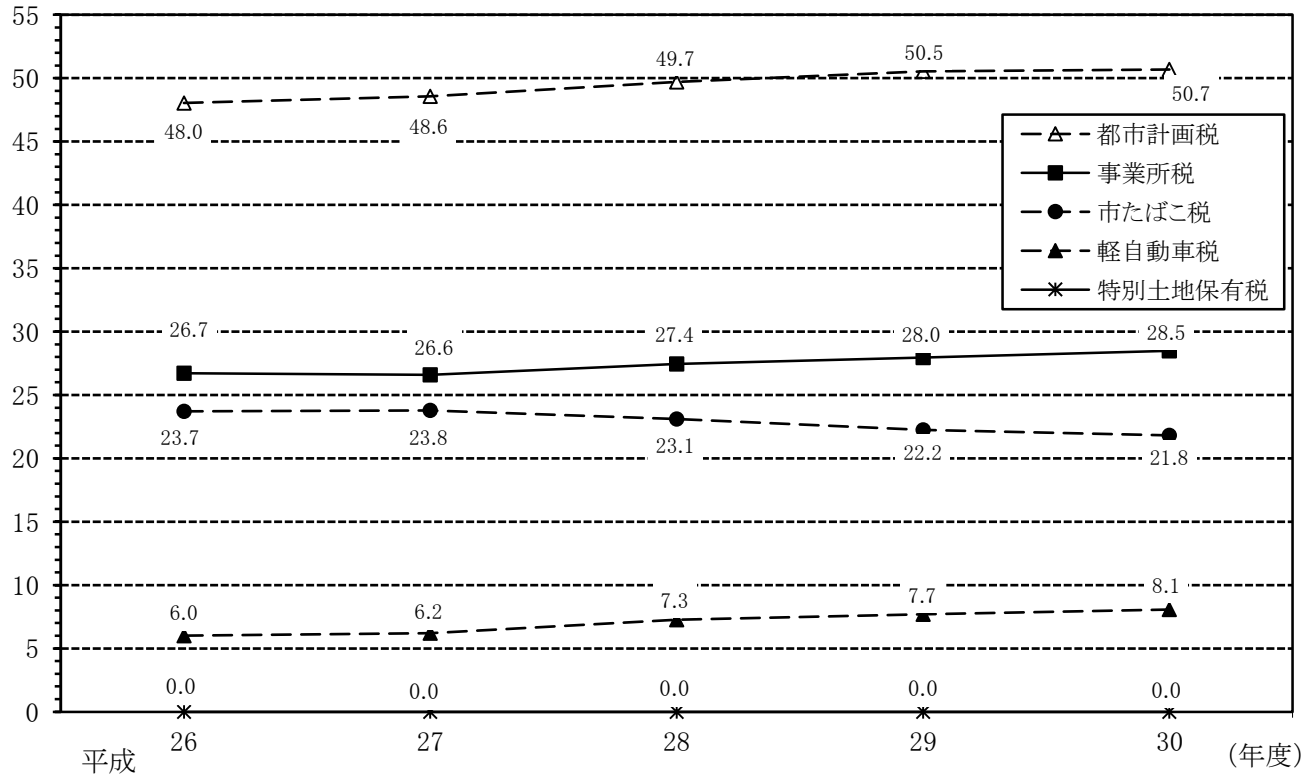
28 年度				29 年度					30 年度				
定		収 入		調 定			収 入		調 定			収 入	
構成比	前年比	金 額	収入率	金 額	構成比	前年比	金 額	収入率	金 額	構成比	前年比	金 額	収入率
%	%	千円	%	千円	%	%	千円	%	千円	%	%	千円	%
85.9	101.9	59,973,400	99.2	61,805,111	86.2	102.2	61,308,523	99.2	62,475,316	86.5	101.1	62,028,564	99.3
51.3	100.8	30,704,197	99.0	31,549,274	51.0	101.7	31,217,198	98.9	32,280,808	51.7	102.3	31,984,559	99.1
(85.3)	102.2	26,156,865	98.8	26,732,954	(84.7)	101.0	26,407,526	98.8	26,914,470	(83.4)	100.7	26,587,408	98.8
-	101.2	6,341,200	95.6	6,541,398	-	98.6	6,237,788	95.4	6,565,369	-	100.4	6,259,939	95.3
-	102.5	19,815,665	99.9	20,191,556	-	101.8	20,169,738	99.9	20,349,101	-	100.8	20,327,469	99.9
(14.7)	93.1	4,547,332	99.8	4,816,320	(15.3)	105.7	4,809,672	99.9	5,366,338	(16.6)	111.4	5,397,151	100.6
43.7	103.4	26,230,290	99.4	27,248,386	44.1	103.2	27,097,410	99.4	27,192,244	43.5	99.8	27,055,332	99.5
(82.7)	102.3	21,694,365	99.3	22,239,964	(81.6)	101.8	22,116,490	99.4	22,145,102	(81.4)	99.6	22,033,370	99.5
(17.1)	109.0	4,488,782	99.3	4,953,516	(18.2)	109.6	4,926,014	99.4	4,990,692	(18.4)	100.8	4,965,512	99.5
(0.2)	95.2	47,143	100.0	54,906	(0.2)	116.5	54,906	100.0	56,450	(0.2)	102.8	56,450	100.0
1.2	117.5	726,932	98.0	781,980	1.3	105.4	768,444	98.3	820,314	1.3	104.9	806,723	98.3
3.9	97.2	2,311,581	100.0	2,224,856	3.6	96.2	2,224,856	100.0	2,181,301	3.5	98.0	2,181,301	100.0
0.0	87.9	400	100.0	615	0.0	153.8	615	100.0	649	0.0	105.5	649	100.0
0.0	-	-	-	-	0.0	-	-	-	-	0.0	-	-	-
11.0	102.6	7,714,280	99.6	7,878,738	10.9	101.7	7,850,522	99.6	7,942,043	10.9	100.8	7,916,342	99.7
0.0	-	557	100.0	551	0.0	-	551	100.0	550	0.0	-	550	100.0
35.4	103.3	2,744,327	99.9	2,795,946	35.5	101.8	2,795,946	100.0	2,847,422	35.9	101.8	2,847,422	100.0
64.6	102.3	4,969,396	99.3	5,082,241	64.5	101.6	5,054,025	99.4	5,094,071	64.1	100.2	5,068,370	99.5
96.8	102.0	67,687,680	99.2	69,683,849	97.1	102.1	69,159,045	99.2	70,417,359	97.4	101.1	69,944,906	99.3
3.1	90.2	588,382	26.8	1,995,872	2.8	91.1	572,059	28.7	1,801,241	2.5	90.2	535,576	29.7
100.0	101.6	68,276,062	97.0	71,679,721	100.0	101.8	69,731,104	97.3	72,218,600	100.0	100.8	70,480,482	97.6

(2) 税目別市税収納額の推移(現年分)

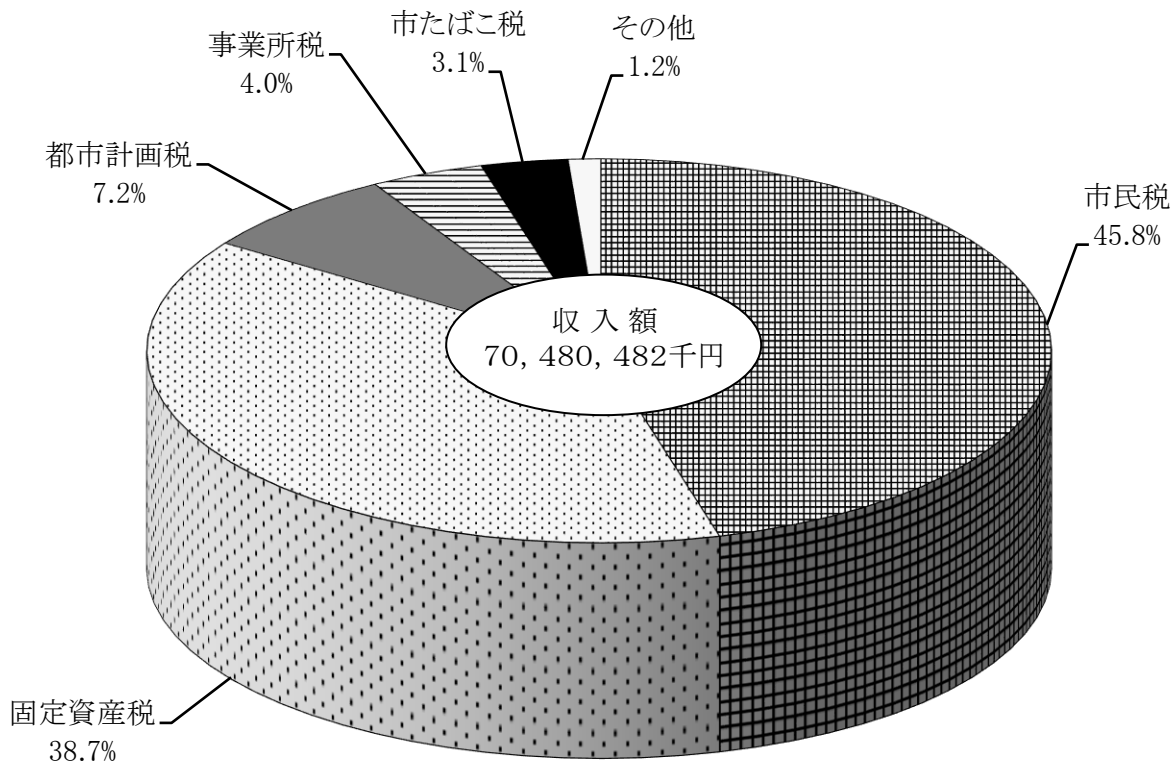
(億円)



(億円)



(3) 平成30年度市税決算額税目別構成比



区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	%
市 民 税	32,279,145	45.8
固 定 資 産 税	27,249,584	38.7
都 市 計 画 税	5,104,798	7.2
事 業 所 税	2,847,770	4.0
市 た ば こ 税	2,181,301	3.1
そ の 他	817,884	1.2
合 計	70,480,482	100.0

*各税額には、滞納繰越分を含む。

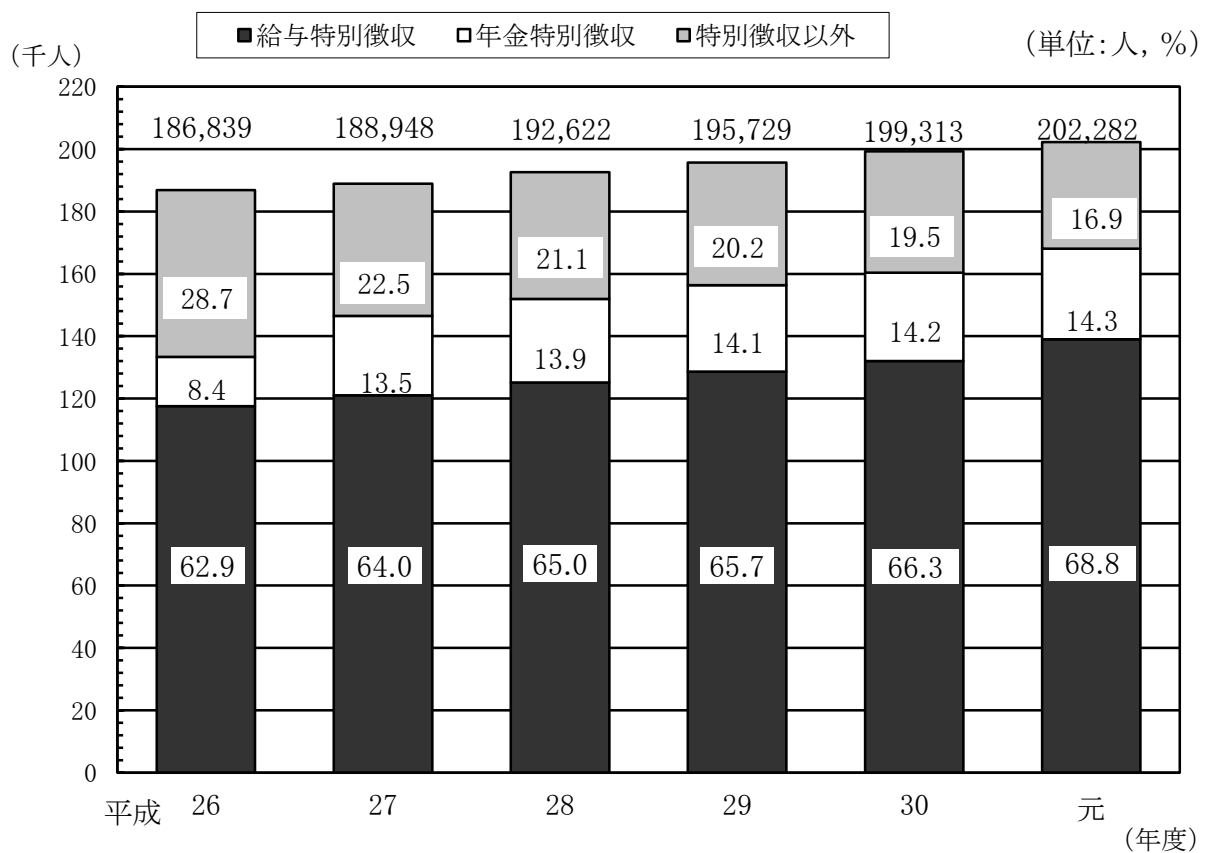
*その他は、軽自動車税・鉦産税・入湯税・特別土地保有税をいう。

6 市民税

(1) 個人納税義務者数の推移

年 度	普通徴収	給与特別徴収	年金特別徴収	計	法第294条第1項第2号に該当するもの	合 計
平成 26	53,451	117,566	15,755	186,772	67	186,839
27	42,401	120,993	25,467	188,861	87	188,948
28	40,551	125,186	26,809	192,546	76	192,622
29	39,278	128,691	27,693	195,662	67	195,729
30	38,895	131,998	28,355	199,248	65	199,313
令和 元	34,157	139,028	29,032	202,217	65	202,282

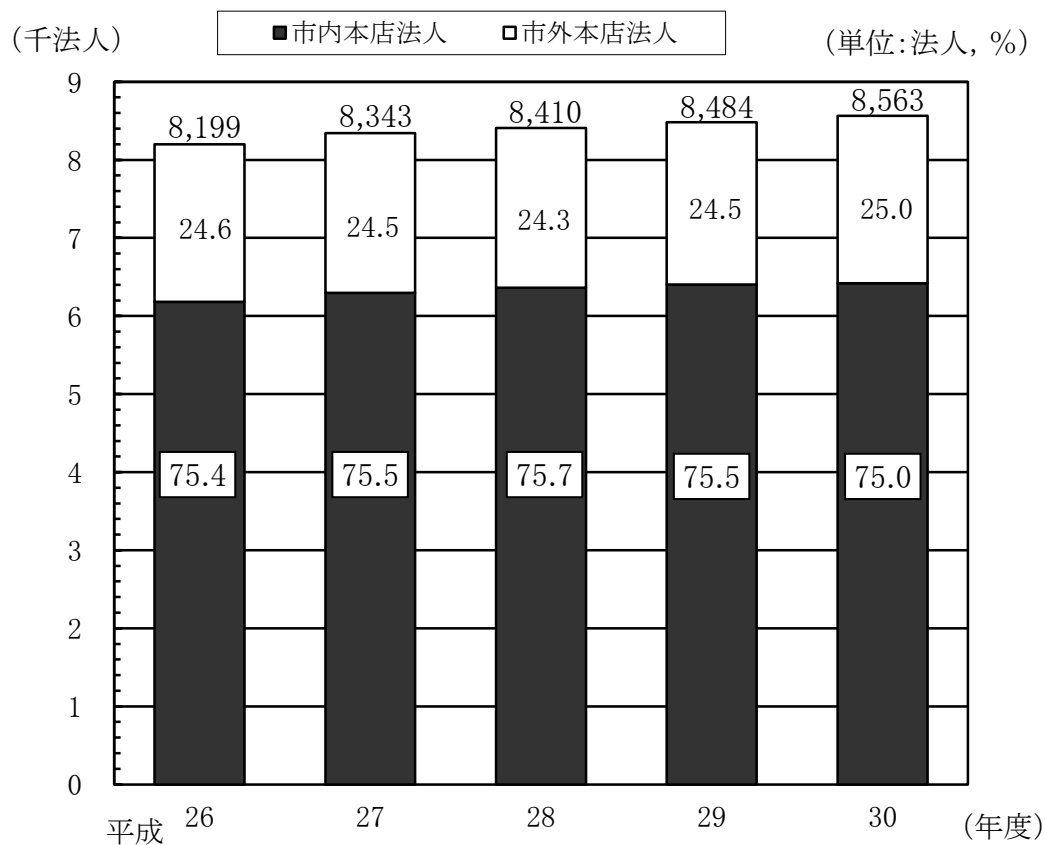
(毎年度7月1日現在)



(2) 法人納税義務者数の推移

年 度	市内本店法人	市外本店法人	合 計	市内割合
平成	法人	法人	法人	%
26	6,181	2,018	8,199	75.4
27	6,297	2,046	8,343	75.5
28	6,363	2,047	8,410	75.7
29	6,402	2,082	8,484	75.5
30	6,420	2,143	8,563	75.0

(年度末現在)



(3)平成31年度個人市民税納税義務者数等に関する調

所得者区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			均等割を
	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	均等割額	所得割額	納税義務者数
給与所得者	人 5,690	千円 17,685	人 156,634	千円 546,271	千円 22,704,613	人 162,324
営業所得者	824	2,856	6,386	22,331	1,195,750	7,210
農業所得者	27	94	124	434	24,407	151
その他の所得者	4,524	15,531	28,008	98,012	2,803,271	32,532
家屋敷等のみ	65	228	/			65
計	11,130	36,394	191,152	667,048	26,728,041	202,282

*所得者区分の〔家屋敷等のみ〕欄は、地方税法第294条第1項第2号に該当する者に係る数である。

*所得割額については、減免前の額である。

合 計			納 税 義務者数	納 税 義務者数 構 成 比	税 額	税 額 構 成 比
納める者	所得割を納める者					
均等割額	納 税 義務者数	所得割額				
千円	人	千円	人	%	千円	%
563,956	156,634	22,704,613	162,324	80.2	23,268,569	84.8
25,187	6,386	1,195,750	7,210	3.5	1,220,937	4.4
528	124	24,407	151	0.1	24,935	0.1
113,543	28,008	2,803,271	32,532	16.1	2,916,814	10.6
228	/		65	0.1	228	0.1
703,442	191,152	26,728,041	202,282	100.0	27,431,483	100.0

(令和元年7月1日現在)

(4) 平成31年度個人市民税所得種別課税状況

課税標準額の段階	給与所得者		営業等所得者		農業所得者	
	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額
	人	千円	人	千円	人	千円
10万円以下の金額	5,151	8,257	332	586	8	46
10万円を超え 100万円以下の金額	33,484	1,098,184	1,832	50,524	32	1,213
100万円を超え 200万円以下の金額	42,113	3,540,871	1,472	120,183	24	2,042
200万円を超え 300万円以下の金額	31,790	4,367,803	999	139,720	13	1,781
300万円を超え 400万円以下の金額	17,959	3,522,457	564	112,620	6	1,227
400万円を超え 550万円以下の金額	14,204	3,823,979	420	114,596	17	4,499
550万円を超え 700万円以下の金額	5,086	1,786,897	209	75,632	5	1,739
700万円を超え 1,000万円以下の金額	3,531	1,668,026	190	90,898	9	4,395
1,000万円を超える金額	2,509	2,502,246	304	456,911	9	7,290
計	155,827	22,318,720	6,322	1,161,670	123	24,232
構成比	% 81.5	% 83.6	% 3.3	% 4.4	% 0.1	% 0.1

*この表は、地方税法附則第3条の3第4項の規定により納税義務の無くなったものを除いた。

その他の所得者		分離課税		計	
納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額	納税義務者数	所得割額
人	千円	人	千円	人	千円
1,494	2,650	415	170,435	7,400	181,974
14,862	411,917	411	110,855	50,621	1,672,693
6,460	498,402	368	103,666	50,437	4,265,164
1,563	213,474	268	76,736	34,633	4,799,514
700	136,665	199	73,950	19,428	3,846,919
515	136,543	201	105,016	15,357	4,184,633
321	115,432	88	50,528	5,709	2,030,228
322	152,371	122	102,239	4,174	2,017,929
324	295,223	247	443,732	3,393	3,705,402
26,561	1,962,677	2,319	1,237,157	191,152	26,704,456
%	%	%	%	%	%
13.9	7.3	1.2	4.6	100.0	100.0

(令和元年7月1日現在)

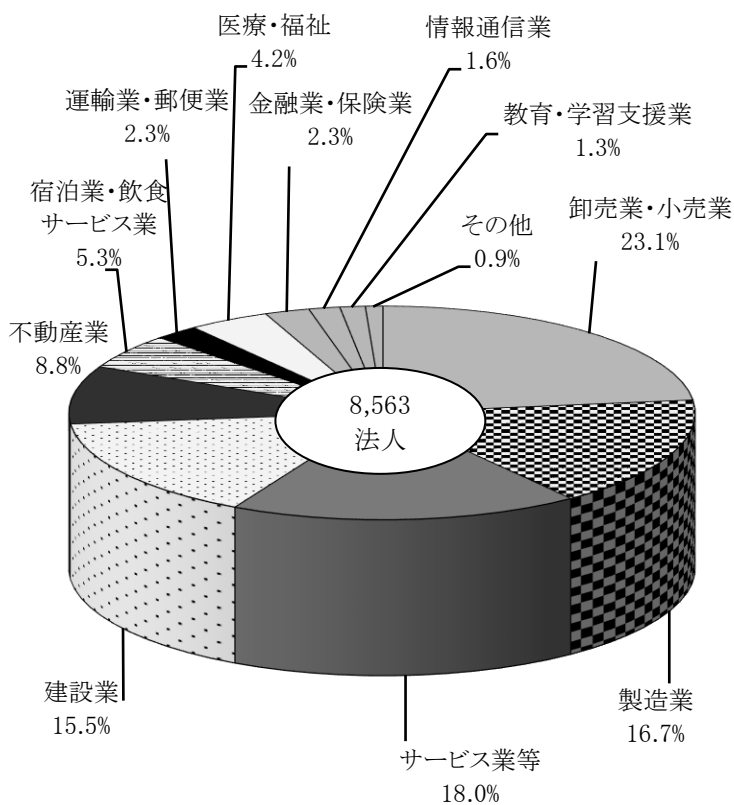
(5) 平成30年度法人市民税の資本金等・従業者数別法人数、税額調

資本金等の額	従業員数	均等割の 税割区分	法人数		左の内均等割 のみの法人		均等割額	法人税割額	計
			法人	法人	法人数	割合			
		千円	法人	法人	%	千円	千円	千円	
人格のない社団、公益法人 等(下記以外の法人)		50	6,230	4,034	64.8	307,548	402,725	710,273	
1,000万円以下	50人超	120	87	30	34.5	9,855	49,132	58,987	
1,000万円超 1億円以下	50人以下	130	1,138	518	45.5	143,397	299,792	443,189	
1,000万円超 1億円以下	50人超	150	139	38	27.3	20,920	238,023	258,943	
1億円超 10億円以下	50人以下	160	365	97	26.6	56,145	149,812	205,957	
1億円超 10億円以下	50人超	400	44	4	9.1	17,560	223,384	240,944	
10億円超 50億円以下	50人以下	410	165	35	21.2	61,131	101,952	163,083	
10億円超 50億円以下	50人超	1,750	28	4	14.3	50,048	286,118	336,166	
50億円超	50人以下	410	304	58	19.1	128,716	546,770	675,486	
50億円超	50人超	3,000	63	11	17.5	181,410	2,041,889	2,223,299	
現事業年度分計			8,563	4,829	56.4	976,730	4,339,597	5,316,327	
過事業年度分計						11,283	38,728	50,011	
合 計(平成30年度調定済額)						988,013	4,378,325	5,366,338	

(6) 法人市民税調定額

年 度	法人税割額	均等割額	計	前年比
平成 26	千円 4,405,758	千円 945,028	千円 5,350,786	% 111.4
27	3,932,671	957,857	4,890,528	91.4
28	3,561,895	992,780	4,554,675	93.1
29	3,821,451	994,869	4,816,320	105.7
30	4,378,325	988,013	5,366,338	111.4

(7) 平成30年度産業分類別法人構成比



産業分類別	法人数
卸売業・小売業	1,982
製造業	1,430
サービス業等	1,539
建設業	1,326
不動産業	751
宿泊業・飲食サービス業	453
運輸業・郵便業	201
医療・福祉	359
金融業・保険業	198
情報通信業	141
教育・学習支援業	107
その他	76
合計	8,563

*その他は、農業・林業・漁業・鉱業・電気・ガス・熱供給・水道業を含む。

(年度末現在)

7 固定資産税

(1) 当初調定額の推移

年度	区 分	固定資産税	都市計画税	合 計
平成 27	土 地	10,999,720 ^{千円}	2,911,146 ^{千円}	13,910,866 ^{千円}
	家 屋	10,340,235	1,978,807	12,319,042
	償 却 資 産	4,127,480		4,127,480
	計	25,467,435	4,889,953	30,357,388
28	土 地	11,121,434	2,942,585	14,064,019
	家 屋	10,640,642	2,042,964	12,683,606
	償 却 資 産	4,489,668		4,489,668
	計	26,251,744	4,985,549	31,237,293
29	土 地	11,144,652	2,949,363	14,094,015
	家 屋	11,066,734	2,126,506	13,193,240
	償 却 資 産	4,904,160		4,904,160
	計	27,115,546	5,075,869	32,191,415
30	土 地	11,199,162	2,985,103	14,184,265
	家 屋	10,928,401	2,104,935	13,033,336
	償 却 資 産	4,921,399		4,921,399
	計	27,048,962	5,090,038	32,139,000
31	土 地	11,238,196	2,994,005	14,232,201
	家 屋	11,317,390	2,177,621	13,495,011
	償 却 資 産	5,288,780		5,288,780
	計	27,844,366	5,171,626	33,015,992

(2) 納税義務者数の推移(免税点以上)

年度	固定資産税	土 地	家 屋	償却資産
平成 27	138,429 ^人	94,005 ^人	106,724 ^人	4,656 ^人
28	139,507	95,003	108,001	4,692
29	140,731	95,942	109,212	4,753
30	141,754	96,840	110,345	4,825
31	142,653	97,602	111,254	4,938

(3) 平成31年度土地課税状況

ア 概要

区 分	地 積	決定価格	筆 数	納税義務者数
免 税 点 以 上	167,312,659 ^{m²}	2,319,099,644 ^{千円}	421,262 ^筆	97,602 ^人
免 税 点 未 満	14,041,400	1,438,644	20,997	9,992
非 課 税 分	78,462,082		182,901	
計	259,816,141	2,320,538,288	625,160	107,594

イ 宅 地 (免税点以上)

区 分		地 積	決定価格	筆 数	m ² 当たりの価格	
					平均価格	最高価格
住 宅 用 地	小規模住宅用地	21,177,792 ^{m²}	1,171,640,827 ^{千円}	150,461 ^筆	55,324 ^円	183,473 ^円
	上記以外のもの	8,019,028	326,077,018	78,140	40,663	153,632
非住宅用地		13,829,870	570,933,384	35,600	41,283	183,473
計		43,026,690	2,068,651,229	264,201	48,078	

ウ 宅地以外 (免税点以上)

区 分		地 積	決定価格	筆 数	m ² 当たりの価格	
					平均価格	最高価格
田	一 般 田	24,848,766 ^{m²}	2,960,657 ^{千円}	30,390 ^筆	119 ^円	164 ^円
	介 在 田 等	573,489	19,020,427	1,289	33,166	100,604
畑	一 般 畑	7,981,102	575,758	23,337	72	117
	介 在 畑 等	1,071,653	47,186,214	4,636	44,031	109,356
池 沼		15,652	29,093	90	1,859	59,433
山 林	一 般 山 林	76,926,724	1,667,759	62,469	22	50
	介 在 山 林	369,602	1,413,609	975	3,825	38,900
牧 場		5,595	270	5	48	48
原 野		1,509,365	149,323	7,220	99	61,020
雑 種 地	ゴルフ場の用地	2,352,898	2,805,377	1,811	1,192	1,350
	鉄軌道用地	807,363	10,565,036	1,552	13,086	48,500
	その他の雑種地	7,823,760	164,074,892	23,287	20,971	163,293
計		124,285,969	250,448,415	157,061	2,015	

(4)平成31年度家屋課税状況

ア 概要

区 分	床面積	決定価格	棟 数	納税義務者数
免税点以上	24,746,064 ^{m²}	854,430,435 ^{千円}	184,685 ^棟	111,254 ^人
免税点未満	134,741	294,710	4,120	3,145
非課税分	2,573,648		7,128	
計	27,454,453	854,725,145	195,933	114,399

イ 木造家屋(免税点以上)

区 分	床面積	決定価格	棟数	m ² 当たりの価格
専用住宅	9,227,328 ^{m²}	252,785,889 ^{千円}	95,145 ^棟	27,395 ^円
そ の 他	1,618,354	37,184,162	28,928	22,977
計	10,845,682	289,970,051	124,073	26,736

ウ 非木造家屋(免税点以上)

区 分	床面積	決定価格	棟 数	m ² 当たりの価格
住宅及びアパート	6,218,077 ^{m²}	298,680,778 ^{千円}	29,049 ^棟	48,034 ^円
そ の 他	7,682,305	265,779,606	31,563	34,596
計	13,900,382	564,460,384	60,612	40,608

(5) 家屋新增築分の推移

年度	区 分	棟 数		床 面 積		決 定 価 格		㎡当たりの価格 の価格
		棟 総	棟 うち増築分	㎡ 総	㎡ うち増築分	千円 総	千円 うち増築分	
平成 27	木造家屋	1,836	64	223,190	1,709	15,770,727	113,130	70,661
	非木造家屋	717	22	159,866	3,095	13,053,586	255,718	81,653
	計	2,553	86	383,056	4,804	28,824,313	368,848	75,248
28	木造家屋	1,502	37	188,367	1,192	12,953,200	80,356	68,766
	非木造家屋	626	21	160,220	11,079	13,702,519	1,112,371	85,523
	計	2,128	58	348,587	12,271	26,655,719	1,192,727	76,468
29	木造家屋	1,589	52	196,578	1,951	13,464,421	129,956	68,494
	非木造家屋	656	17	178,058	7,623	15,219,730	324,845	85,476
	計	2,245	69	374,636	9,574	28,684,151	454,801	76,565
30	木造家屋	1,650	41	202,478	1,530	14,801,794	102,640	73,103
	非木造家屋	631	26	156,856	7,005	13,573,830	631,696	86,537
	計	2,281	67	359,334	8,535	28,375,624	734,336	78,967
31	木造家屋	1,470	39	181,691	1,462	13,281,335	97,357	73,098
	非木造家屋	530	13	182,265	9,503	17,917,894	1,026,934	98,307
	計	2,000	52	363,956	10,965	31,199,229	1,124,291	85,723

(6) 家屋減少分の推移

年度	区 分	棟 数		床 面 積		決 定 価 格		㎡当たりの価格 の価格
		棟 総	棟 数	㎡ 総	㎡ 数	千円 総	千円 数	
平成 27	木造家屋		1,698		99,422		981,060	9,868
	非木造家屋		494		89,084		2,198,131	24,675
	計		2,192		188,506		3,179,191	16,865
28	木造家屋		1,806		110,591		1,161,821	10,506
	非木造家屋		577		132,768		2,583,329	19,457
	計		2,383		243,359		3,745,150	15,389
29	木造家屋		1,787		101,673		1,084,036	10,662
	非木造家屋		630		56,912		233,907	4,110
	計		2,417		158,585		1,317,943	8,311
30	木造家屋		1,654		100,519		1,077,532	10,720
	非木造家屋		555		81,128		2,238,206	27,589
	計		2,209		181,647		3,315,738	18,254
31	木造家屋		1,882		108,296		1,143,045	10,555
	非木造家屋		681		84,627		1,961,437	23,177
	計		2,563		192,923		3,104,482	16,092

(7)平成31年度償却資産課税状況(免税点以上)

区 分	決 定 価 格	課税標準額	課税標準額の内訳		
			課税標準の特例規定の適用を受けるもの	左以外のもの	
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	千円 57,318,438	千円 57,023,821	千円 175,522	千円 56,848,299
	機 械 及 び 装 置	204,854,166	202,209,313	2,117,481	200,091,832
	船 舶	51,969	51,969		51,969
	航 空 機	48	48		48
	車 輛 及 び 運 搬 具	1,561,735	1,561,735		1,561,735
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	56,407,206	56,368,967	20,638	56,348,329
	計	320,193,562	317,215,853	2,313,641	314,902,212
法第389条関係	総務大臣が価格等を決定し配分したもの	61,631,566	59,012,256	調 定 額	千円 5,288,781
	道府県知事が価格等を決定し配分したもの	4,339,854	2,589,613		人
合 計	386,164,982	378,817,722	納税義務者数	4,938	

市長が価格等を決定したものうち課税標準の特例規定の適用を受けるもの

区 分	法第349条の3					
	第3項	第10項	第20項	第24項	第2項	第2項第1号(わがまち特例)
決 定 価 格	千円 10,192	千円 177,355	千円 10,623	千円 32	千円 504,712	千円 10,151
課 税 標 準 額	6,794	88,677	5,520	20	90,443	3,384

法附則第15条									合計
第2項第6号(わがまち特例)	第24項	第33項	第40項(わがまち特例)	第44項(わがまち特例)	第47項	旧第3項	旧第27項	旧第43項	
千円 19,782	千円 47,707	千円 628,955	千円 42,873	千円 11,358	千円 608,812	千円 1,098	千円 2,719	千円 3,214,981	千円 5,291,350
14,837	39,756	419,303	30,011	5,679	0	366	1,360	1,607,491	2,313,641

(8) 償却資産の段階別納税義務者数推移

区 分	27年度			28年度			29年度			30年度			31年度				
	個人	法人	計	個人	法人	計	個人	法人	計	個人	法人	計	個人	法人	計		
150万円未満	3,655	3,498	7,153	3,632	3,515	7,147	3,641	3,441	7,082	3,601	3,397	6,998	3,515	3,339	6,854		
150万円以上 160万円未満	81	70	151	65	76	141	60	88	148	61	74	135	61	86	147		
160万円以上 170万円未満	78	78	156	65	87	152	59	65	124	64	69	133	68	79	147		
170万円以上 180万円未満	59	55	114	58	53	111	47	64	111	40	53	93	72	56	128		
180万円以上 190万円未満	53	63	116	52	63	115	51	45	96	56	55	111	69	52	121		
190万円以上 200万円未満	50	58	108	47	59	106	46	70	116	64	62	126	41	56	97		
200万円以上 250万円未満	195	262	457	183	234	417	194	231	425	194	247	441	166	252	418		
250万円以上 300万円未満	144	184	328	157	186	343	153	197	350	143	193	336	153	222	375		
300万円以上 1,000万円未満	692	1,054	1,746	700	1,088	1,788	712	1,122	1,834	730	1,125	1,855	781	1,120	1,901		
1,000万円以上 2,000万円未満	157	479	636	178	450	628	183	446	629	218	458	676	226	463	689		
2,000万円以上 3,000万円未満	35	212	247	42	220	262	49	214	263	47	207	254	45	215	260		
3,000万円以上 1億円未満	11	361	372	14	377	391	25	393	418	26	385	411	26	381	407		
1億円以上	0	225	225	0	238	238	0	239	239	1	253	254	0	248	248		
計	5,210	6,599	11,809	5,193	6,646	11,839	5,220	6,615	11,835	5,245	6,578	11,823	5,223	6,569	11,792		
計の内訳	市長決定分	5,210	6,579	11,789	5,193	6,627	11,820	5,220	6,597	11,817	5,245	6,560	11,805	5,223	6,552	11,775	
	法第389 条関係	大臣 配分分	0	18	18	0	17	17	0	16	16	0	16	16	0	15	15
		知事 配分分	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2

(9) 償却資産の段階別課税標準額推移

区 分		平成27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		千円	千円	千円	千円	千円		
150万円未満	個人	1,503,647	1,495,818	1,496,574	1,449,161	1,440,435		
	法人	1,503,441	1,482,606	1,443,318	1,437,283	1,428,044		
	計	3,007,088	2,978,424	2,939,892	2,886,444	2,868,479		
150万円以上 160万円未満	個人	125,579	100,652	92,932	94,605	94,355		
	法人	108,071	117,887	136,456	114,576	133,749		
	計	233,650	218,539	229,388	209,181	228,104		
160万円以上 170万円未満	個人	128,611	107,425	97,261	105,463	112,154		
	法人	128,784	143,402	107,405	113,833	130,272		
	計	257,395	250,827	204,666	219,296	242,426		
170万円以上 180万円未満	個人	103,127	101,543	82,240	69,936	125,828		
	法人	96,215	92,905	111,650	92,614	98,011		
	計	199,342	194,448	193,890	162,550	223,839		
180万円以上 190万円未満	個人	97,726	96,238	94,667	103,786	127,528		
	法人	116,177	116,597	83,095	101,934	96,253		
	計	213,903	212,835	177,762	205,720	223,781		
190万円以上 200万円未満	個人	97,333	91,631	89,718	124,937	79,727		
	法人	113,214	114,693	136,091	121,002	109,048		
	計	210,547	206,324	225,809	245,939	188,775		
200万円以上 250万円未満	個人	432,703	410,192	435,832	432,797	371,201		
	法人	584,598	521,639	515,970	551,412	561,445		
	計	1,017,301	931,831	951,802	984,209	932,646		
250万円以上 300万円未満	個人	397,252	429,497	418,381	390,711	417,996		
	法人	507,274	510,181	541,726	529,669	605,410		
	計	904,526	939,678	960,107	920,380	1,023,406		
300万円以上 1,000万円未満	個人	3,694,034	3,751,693	3,888,102	4,005,576	4,294,026		
	法人	5,875,614	6,063,912	6,270,277	6,270,695	6,283,313		
	計	9,569,648	9,815,605	10,158,379	10,276,271	10,577,339		
1,000万円以上 2,000万円未満	個人	2,153,001	2,443,346	2,492,640	3,029,135	3,138,949		
	法人	6,810,986	6,370,002	6,337,951	6,548,307	6,634,604		
	計	8,963,987	8,813,348	8,830,591	9,577,442	9,773,553		
2,000万円以上 3,000万円未満	個人	847,934	1,011,460	1,159,397	1,103,211	1,100,238		
	法人	5,199,728	5,376,748	5,196,255	5,041,528	5,309,830		
	計	6,047,662	6,388,208	6,355,652	6,144,739	6,410,068		
3,000万円以上 1億円未満	個人	471,656	677,788	1,018,551	1,049,671	1,123,406		
	法人	19,140,933	20,224,699	21,159,865	20,437,912	20,505,865		
	計	19,612,589	20,902,487	22,178,416	21,487,583	21,629,271		
1億円以上	個人	0	0	0	107,616	0		
	法人	247,563,254	272,779,460	300,618,695	301,822,703	327,364,514		
	計	247,563,254	272,779,460	300,618,695	301,930,319	327,364,514		
計	個人	10,052,603	10,717,283	11,366,295	12,066,605	12,425,843		
	法人	287,748,289	313,914,731	342,658,754	343,183,468	369,260,358		
	計	297,800,892	324,632,014	354,025,049	355,250,073	381,686,201		
計の内訳	市長決定分	個人	10,052,603	10,717,283	11,366,295	12,066,605	12,425,843	
		法人	225,352,081	251,922,123	280,437,422	281,012,429	307,657,181	
		計	235,404,684	262,639,406	291,803,717	293,079,034	320,083,024	
	法第389 条関係	大臣 配分分	個人	0	0	0	0	0
			法人	59,687,314	59,366,150	59,677,212	59,665,992	59,013,563
			計	59,687,314	59,366,150	59,677,212	59,665,992	59,013,563
知事 配分分	個人	0	0	0	0	0		
	法人	2,708,894	2,626,458	2,544,120	2,505,047	2,589,614		
	計	2,708,894	2,626,458	2,544,120	2,505,047	2,589,614		

(10) 土地・家屋価格等縦覧帳簿縦覧状況

年 度	平成27	28	29	30	31
縦 覧 者 数	62	40	30	41	27
土地価格等縦覧帳簿	57	38	26	44	29
家屋価格等縦覧帳簿	31	16	12	20	13

(11) 固定資産評価審査申出状況

年度	土 地					家 屋					償却資産					計				
	受理	棄却	却下	認容	取下	受理	棄却	却下	認容	取下	受理	棄却	却下	認容	取下	受理	棄却	却下	認容	取下
平成 27	4	4	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0
28	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

*認容には一部認容(修正)を含む。

8 都市計画税

(1) 平成31年度課税状況(免税点以上)

区 分	面 積	価 格	筆(棟)数	納税義務者数
土 地	千㎡ 38,863	千円 2,085,310,304	筆 217,747	人 81,534
家 屋	㎡ 20,010,808	732,681,037	棟 138,881	93,179
計		2,817,991,341		118,658

(2) 納税義務者数の推移(免税点以上)

年度	都市計画税	土 地	家 屋
平成 27	人 114,443	人 78,346	人 89,044
28	115,768	79,318	90,193
29	116,883	80,119	91,297
30	117,869	80,876	92,338
31	118,658	81,534	93,179

9 軽自動車税

(1) 車種別最終課税台数

年 度		平成26	27	28	29	30		
原動機付 自転車	総排気量50 cc以下	一 般	台 14,423	台 13,991	台 13,569	台 13,204	台 12,741	
		電 気	41	40	39	38	40	
	総排気量50ccを超え90cc以下		1,173	1,097	1,036	1,123	1,111	
	総排気量90ccを超えるもの		2,419	2,570	2,678	2,845	2,987	
	ミニカー		186	206	202	207	209	
	計		18,242	17,904	17,524	17,417	17,088	
軽自動車	二輪車		4,905	4,929	4,865	4,838	4,874	
	三輪車		6	5	5	5	5	
	四輪車	乗 用	自家用一般	65,721	68,359	69,637	70,100	70,381
			電気	155	154	944	1,836	2,854
		貨物用	自家用	18,298	18,116	17,947	17,692	17,439
			営業用	501	516	535	565	649
	計		89,587	92,080	93,933	95,036	96,202	
小型特殊 自動車	農耕作業用		1,777	1,764	1,735	1,717	1,692	
	特殊作業用	一 般	765	765	741	721	705	
		電 気	252	264	258	274	273	
	計		2,794	2,793	2,734	2,712	2,670	
二輪の小型自動車		6,047	6,162	6,265	6,313	6,424		
合 計		116,670	118,939	120,456	121,478	122,384		
前 年 比		% 102.6	% 101.9	% 101.3	% 100.8	% 100.7		

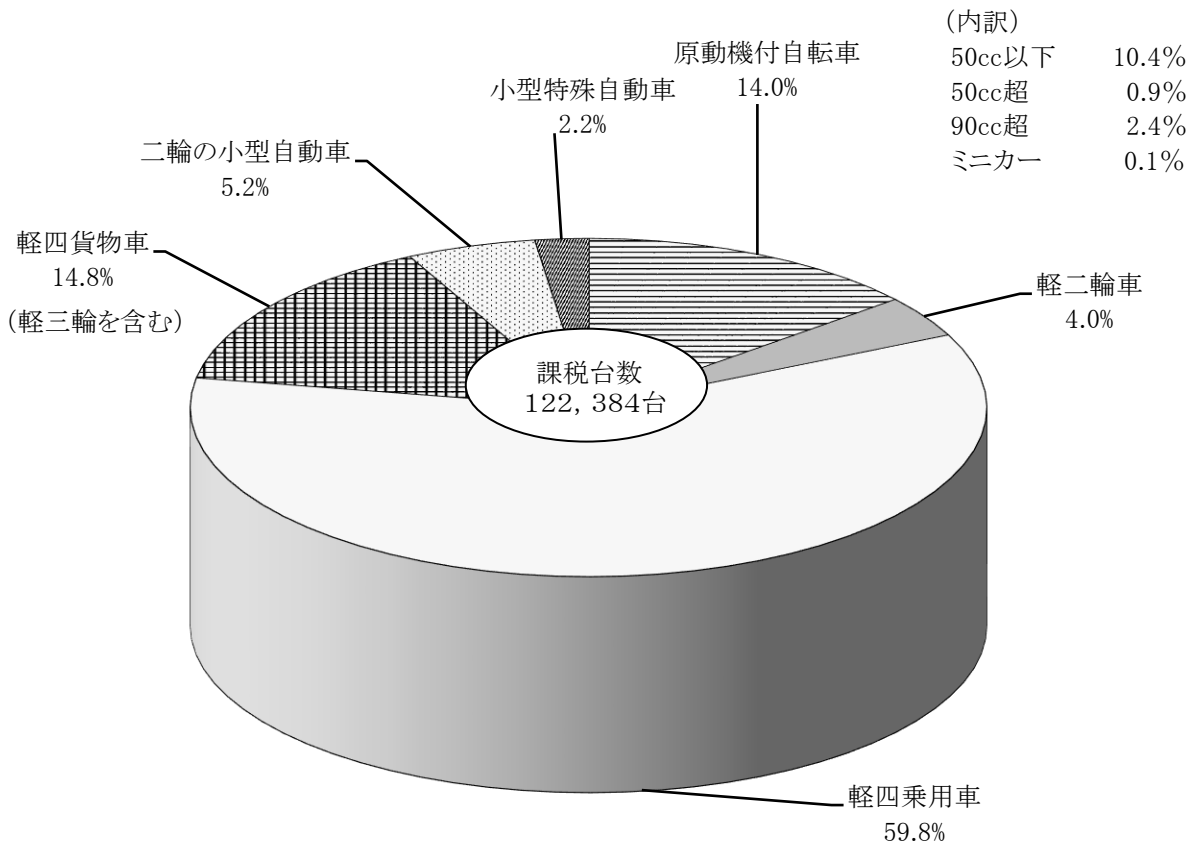
*軽自動車四輪車乗用自家用電気は、平成28年度から天然ガス・メタノール・混合メタノール・ハイブリッドの車両を含む。

(2) 車種別最終調定額

年 度		平成26	27	28	29	30		
原動機付 自転車	総排気量50 cc以下	一 般	千円 14,423	千円 13,991	千円 27,134	千円 26,408	千円 25,482	
		電 気	41	40	78	76	80	
	総排気量50ccを超え90cc以下		1,408	1,316	2,072	2,246	2,222	
	総排気量90ccを超えるもの		3,870	4,112	6,427	6,828	7,169	
	ミニカー		465	515	747	766	773	
	計		20,207	19,974	36,458	36,324	35,726	
軽自動車	二輪車		11,772	11,829	17,512	17,417	17,547	
	三輪車		19	16	23	23	23	
	四輪車	乗 用	自家用一般	473,191	492,185	551,003	581,289	607,719
			電気	1,116	1,108	5,738	14,625	25,883
		貨物用	自家用	73,192	72,464	82,028	82,549	82,850
			営業用	1,503	1,548	1,730	1,887	2,191
	計		560,799	579,156	658,034	697,790	736,213	
小型特殊 自動車	農耕作業用		2,843	2,822	4,164	4,121	4,061	
	特殊作業用	一 般	3,596	3,596	4,372	4,254	4,159	
		電 気	1,184	1,241	1,522	1,616	1,611	
	計		7,623	7,659	10,058	9,991	9,831	
二輪の小型自動車		24,188	24,648	37,538	37,876	38,544		
合 計		612,817	631,437	742,088	781,981	820,314		
前 年 比		% 103.9	% 103.0	% 117.5	% 105.4	% 104.9		

*軽自動車四輪車乗用自家用電気は、平成28年度から天然ガス・メタノール・混合メタノール・ハイブリッドの車両を含む。

(3) 平成30年度軽自動車税最終課税台数割合



区 分	台 数	構 成 比
	台	%
原 動 機 付 自 転 車	17,088	14.0
軽 二 輪 車	4,874	4.0
軽 四 乗 用 車	73,235	59.8
軽 四 貨 物 車	18,093	14.8
二 輪 の 小 型 自 動 車	6,424	5.2
小 型 特 殊 自 動 車	2,670	2.2
合 計	122,384	100.0

*軽四貨物車には軽三輪車を含む。

10 市たばこ税

年 度	売上本数 (旧3級品以外)	売上本数 (旧3級品)	調 定 額	前 年 比
平成 26	本 440,713,097	本 20,545,720	千円 2,370,294	% 96.6
27	441,594,878	21,724,800	2,377,876	100.3
28	428,051,223	20,497,500	2,311,581	97.2
29	412,282,636	16,703,860	2,224,856	96.2
30	391,273,010	12,693,740	2,181,301	98.0

11 鉱産税

年 度	生 産 高	課 税 標 準 額	調 定 額	前 年 比
平成 26	t 102,693	千円 45,212	千円 428	% 92.4
27	107,407	47,530	455	106.3
28	95,532	42,142	400	87.9
29	144,650	64,044	615	153.8
30	153,561	67,885	649	105.5

12 入湯税

年 度	入 湯 客 数	調 定 額	前 年 比
平成 26	人 3,982	千円 597	% 113.5
27	3,690	554	92.8
28	3,711	557	100.5
29	3,670	551	98.9
30	3,668	550	99.8

13 事業所税

年度	区 分	課 税 標 準 額	調 定 額	前 年 比
平成 26	資 産 割	㎡ 3,684,721	2,213,253	101.7
	従 業 者 割	千円 183,551,870	459,973	104.4
	計		2,673,226	102.1
	納税義務者数	人 580		
27	資 産 割	㎡ 3,975,001	2,177,660	98.4
	従 業 者 割	千円 200,046,606	480,788	104.5
	計		2,658,448	99.4
	納税義務者数	人 577		
28	資 産 割	㎡ 3,760,576	2,245,435	103.1
	従 業 者 割	千円 206,704,420	500,767	104.2
	計		2,746,202	103.3
	納税義務者数	人 577		
29	資 産 割	㎡ 3,884,648	2,265,998	100.9
	従 業 者 割	千円 214,995,147	529,948	105.8
	計		2,795,946	101.8
	納税義務者数	人 583		
30	資 産 割	㎡ 3,899,733	2,296,397	101.3
	従 業 者 割	千円 232,330,893	551,024	104.0
	計		2,847,421	101.8
	納税義務者数	人 584		

14 滞納処分の状況

年 度	区 分		動 産	不 動 産	債 権	計
平成 26	差 押	件 数 ^件	2	102	2,121	2,225
		金 額 ^{千円}	11	2,030	176,017	178,058
27	差 押	件 数 ^件	0	146	2,597	2,743
		金 額 ^{千円}	0	12,016	226,314	238,330
28	差 押	件 数 ^件	0	72	2,946	3,018
		金 額 ^{千円}	0	0	251,632	251,632
29	差 押	件 数 ^件	1	64	2,876	2,941
		金 額 ^{千円}	8	0	231,307	231,315
30	差 押	件 数 ^件	1	32	2,778	2,811
		金 額 ^{千円}	0	0	226,968	226,968

※「件数」は、動産及び不動産については執行の件数、債権については取立てした件数である(平成26年度より)。

※「金額」は、取立てした金額である(平成26年度より)。

15 口座振替の納付状況

年度	税目	調定		振替請求分		振替済分	
		金額	件数	金額	件数	金額	件数
平成 26	個人市民税 個人県民税	千円 8,975,230	件 162,208	千円 3,689,275	件 51,011	千円 3,577,261	件 49,182
	固定資産税 都市計画税	30,241,022	549,895	13,152,896	218,316	12,796,253	211,826
	軽自動車税	618,427	117,572	55,958	11,375	54,162	11,030
	計	39,834,679	829,675	16,898,129	280,702	16,427,676	272,038
27	個人市民税 個人県民税	8,306,759	139,739	3,583,783	48,454	3,462,565	46,836
	固定資産税 都市計画税	30,363,314	553,036	13,620,415	221,136	13,277,686	215,286
	軽自動車税	631,778	119,027	55,162	11,093	53,642	10,802
	計	39,301,851	811,802	17,259,360	280,683	16,793,893	272,924
28	個人市民税 個人県民税	9,304,801	177,286	3,519,224	45,460	3,402,657	43,950
	固定資産税 都市計画税	31,332,013	557,321	14,353,914	224,175	13,952,676	217,762
	軽自動車税	741,977	120,585	62,267	10,900	60,563	10,621
	計	41,378,791	855,192	17,935,405	280,535	17,415,896	272,333
29	個人市民税 個人県民税	9,069,737	193,878	3,409,401	44,392	3,296,835	42,946
	固定資産税 都市計画税	32,248,538	562,193	15,025,045	226,078	14,627,249	219,572
	軽自動車税	783,091	121,603	63,510	10,650	61,495	10,341
	計	42,101,366	877,674	18,497,956	281,120	17,985,579	272,859
30	個人市民税 個人県民税	9,087,714	193,784	3,454,748	43,506	3,363,482	42,154
	固定資産税 都市計画税	32,189,414	566,252	15,159,722	227,293	14,760,366	220,936
	軽自動車税	820,314	122,384	65,485	10,636	63,388	10,319
	計	42,097,442	882,420	18,679,955	281,435	18,187,236	273,409

* 調定については最終納期時の金額・件数をいう。

* 振替請求件数には、前納も1件として計上している。

* 個人市民税・個人県民税は普通徴収を計上している。

16 コンビニ収納の状況

年度	税 目	全納付件数	コンビニ納付件数	コンビニ納付割合
平成 26	個人市民税 個人県民税	291,601 ^件	85,415 ^件	29.3
	固定資産税 都市計画税	547,192	109,534	20.0
	軽自動車税	114,429	58,896	51.5
	計	953,222	253,845	26.6
27	個人市民税 個人県民税	319,609	87,360	27.3
	固定資産税 都市計画税	551,199	115,202	20.9
	軽自動車税	116,970	62,084	53.1
	計	987,778	264,646	26.8
28	個人市民税 個人県民税	337,232	84,953	25.2
	固定資産税 都市計画税	554,678	119,525	21.5
	軽自動車税	118,875	65,450	55.1
	計	1,010,785	269,928	26.7
29	個人市民税 個人県民税	334,799	81,716	24.4
	固定資産税 都市計画税	551,988	116,608	21.1
	軽自動車税	119,310	65,734	55.1
	計	1,006,097	264,058	26.2
30	個人市民税 個人県民税	340,150	84,542	24.9
	固定資産税 都市計画税	556,491	122,626	22.0
	軽自動車税	120,111	70,707	58.9
	計	1,016,752	277,875	27.3

*全納付件数、コンビニ納付件数とも現年度分に対する件数で算定している。

*全納付件数には口座振替、年金特徴、公金振替件数を含む。

*個人市民税・個人県民税は普通徴収を計上している。

17 電子納税の状況

年度	税目	全納付件数	電子納税件数	電子納税割合
平成 28	個人市民税 個人県民税	166,416 ^件	228 ^件	0.14 [%]
	法人市民税	12,140	45	0.37
	事業所税	594	3	0.51
	計	179,150	276	0.15
29	個人市民税 個人県民税	158,624	323	0.20
	法人市民税	11,947	49	0.41
	事業所税	594	2	0.34
	計	171,165	374	0.22
30	個人市民税 個人県民税	162,168	357	0.22
	法人市民税	12,124	66	0.54
	事業所税	590	2	0.34
	計	174,882	425	0.24

*平成27年10月1日開始

*全納付件数、電子納税件数とも現年度分に対する件数で算定している。

*全納付件数には公金振替件数を含む。

*個人市民税・個人県民税は特別徴収を計上している。

18 督促状の発送状況

年度	税目	調定件数	督促	
			件数	比率
平成 26	個人市民税 個人県民税	162,208 ^件	45,689 ^件	28.2 [%]
	固定資産税 都市計画税	549,895	43,934	8.0
	軽自動車税	117,572	16,085	13.7
	計	829,675	105,708	12.7
27	個人市民税 個人県民税	139,739	41,432	29.6
	固定資産税 都市計画税	553,036	43,937	7.9
	軽自動車税	119,027	16,419	13.8
	計	811,802	101,788	12.5
28	個人市民税 個人県民税	177,286	40,073	22.6
	固定資産税 都市計画税	557,321	43,441	7.8
	軽自動車税	120,585	16,139	13.4
	計	855,192	99,653	11.7
29	個人市民税 個人県民税	193,878	37,205	19.2
	固定資産税 都市計画税	562,193	41,251	7.3
	軽自動車税	121,603	15,424	12.7
	計	877,674	93,880	10.7
30	個人市民税 個人県民税	193,784	36,259	18.7
	固定資産税 都市計画税	566,252	39,918	7.0
	軽自動車税	122,384	14,091	11.5
	計	882,420	90,268	10.2

*個人市民税・個人県民税は普通徴収を計上している。

19 主な税制改正等の経緯

年度	個人市民税	固定資産税	その他
平成元			・名称が市町村たばこ税に変更 ・国保徴収嘱託員制度の実施(8人)
2			・事業所税課税開始
3	・基礎控除30万から31万に引き上げ		
6	・所得割額からその20%相当額(20%相当額が20万円を超える場合は20万円を限度)を控除	・土地 公示価格の7割評価 小規模住宅用地 1/6 一般住宅用地 1/3	
7	・所得割額からその15%相当額(15%相当額が2万円を超える場合は2万円を限度)を控除		・督促手数料廃止
9		・土地 地価下落地域の土地評価の 時点修正	
10	・所得割額の合計から定額(本人17,000円、控除対象配偶者又は扶養親族1人につき8,500円の合算額)を控除	・新築住宅軽減(40㎡-240㎡)	
11	・所得割額からその15%相当額(15%相当額が4万円を超える場合は4万円を限度)を控除		
12		・新築住宅軽減(40㎡-280㎡)	・市税延滞金の利率変更(納期限から1箇月を経過する期間までの延滞金の利率が7.3%と11月30日現在の商業手形割引率に4%を加えたどちらか小さい方の利率に変更)
14		・課税明細書義務化	
15			・たばこ税税率の見直し ・新增設に係る事業所税を、平成15年3月31日をもって廃止
16	・均等割 標準税率年額3,000円		・納税組合による収納を廃止 ・市税嘱託収納員制度の開始(4人)
17	・配偶者特別控除(控除対象配偶者分)の廃止 ・生計同一の妻に対する均等割非課税措置の廃止 ・土地、建物等の長期譲渡所得の100万円の特別控除が廃止		
18	・老年者控除の廃止・公的年金等控除の縮小 ・年齢65歳以上で前年所得125万円以下の者に対する非課税措置の廃止 ・土地、建物の譲渡所得に係る税率の引き下げ ・定率減税が2分の1(所得割額の15%→7.5%)に縮減	・住宅耐震改修の減額	・たばこ税税率の見直し ・1月1日 額田町と合併
19	・所得割の税率構造の改正(税源移譲) 所得割一律 6% ・定率減税の廃止 ・人的控除額の差による減額措置	・バリアフリー住宅改修の減額	
20	・地震保険料控除の創設及び損害保険料控除の廃止 ・住民税における住宅借入金等特別税額控除の創設 ・寄附金税制の見直し	・省エネ住宅改修の減額	
21	・公的年金からの特別徴収制度の導入 ・都道府県・市町村に対する寄附金税制の拡充	・認定長期優良住宅の減額	・全国主要コンビニエンスストアで軽自動車税、督促状、催告書の取扱開始
22	・上場株式等に係る配当所得の申告分離課税の創設 ・新しい住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)の創設		・たばこ税税率の見直し ・納期前納付報奨金廃止 ・市県民税、固定資産税及び保険料のコンビニ納付の取扱拡大
23	・個人住民税の控除対象寄附金の拡大及び適用下限額の引下げ		・旧額田町区域の事業所税課税開始
24	・年少扶養親族に係る扶養控除の廃止 ・特定扶養親族のうち、年齢16歳以上19歳未満の者に係る扶養控除の上乗せ部分(12万円)の廃止	・住宅用地にかかる据置特例の廃止(H24、25年度は経過措置あり)	
25	・生命保険料控除の改正(介護医療保険料控除の創設等)		・たばこ税税率の見直し ・市税延滞金の利率変更(納期限から1箇月を経過する期間までの延滞金の利率が特例基準割合+1%に変更、前述以降の期間は、特例基準割合+7.3%に変更)
26	・均等割 標準税率年額3,500円 (東日本大震災の教訓を踏まえた緊急防災・減災事業を推進するための税額500円を含む)		・納税通知書等送付用封筒に民間広告掲載開始 ・法人市民税法人税割の税率引下げ(平成26年10月1日以後に開始する事業年度 12.3%→9.7%)
27	・ふるさと納税ワンストップ特例制度の創設 ・個人住民税における住宅ローン減税措置の対象期間の延長	・特定空地等に係る土地の住宅用地特例の対象からの除外措置の創設	・軽自動車税税率の見直し ・法人市民税均等割の税率区分の基準である「資本金等の額」の見直し ・法人税の電子納税開始(10月1日)
28	・公的年金からの特別徴収制度の見直し(10月1日)		・軽自動車税税率(グリーン化特例・重課)の創設 ・たばこ税税率の見直し(三級品) ・企業版ふるさと納税の創設(平成32年3月31日まで)
29	・個人住民税における住宅ローン減税措置の対象期間の延長 ・給与所得控除額の上限額の見直し	・企業主導型保育事業の施設等に係る固定資産税・都市計画税の課税標準額を2分の1とする ・緑地保全・緑化推進法人が設置する市民緑地として利用される土地の固定資産税又は都市計画税の課税標準額を3分の2とする	
30	・給与所得控除額の上限額の見直し	・租税特別措置法に規定する中小事業者等が平成33年3月31日までに認定先端設備等導入計画に従って取得した機械装置等の課税標準について、3年度分に限り零とする ・再生可能エネルギーの発電設備の課税標準に係る特例の割合を変更	・たばこ税「加熱式たばこ」の区分が創設(10月1日) ・たばこ税税率の見直し
31	・配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し ・消費税率10%が適用される住宅取得等について、住宅ローン控除の控除期間を3年間延長 ・住宅借入金等特別税額控除の適用手続の要件が緩和 ・寄附金税額控除(ふるさと納税制度)の見直し		・クレジット納付の取扱開始 ・法人市民税法人税割の税率引下げ(令和元年10月1日以後に開始する事業年度 9.7%→6.0%) ・軽自動車税環境性能割の創設(10月1日)

税務概要

令和元年9月発行

編 集 岡崎市財務部市民税課
〒444-8601 岡崎市十王町二丁目9番地
電話 (0564)23-6087